

## 第二章 経済波及効果と雇用創出

### 1. 月額3万3,000円の賃上げは、わずか1.82%の取り崩しで可能

調査対象企業の正規従業員数は、164万0,236人。月額3万3,000円、年間16ヶ月分の賃上げの場合、総額は8,660億4,461万円で、内部留保総額47兆6,693億円のわずか1.82%の取り崩しで可能です。

【正規従業員の月額3万3,000円(年間16か月分)の賃上げに必要な財源】

\*3万3,000円×16カ月×164万0,236人=8,660億4,461万円

\*8,660億4,461万円÷47兆6,693億円×%=1.82%

### 2. 月額3万3,000円引き上げ(16ヶ月)で経済と雇用に大きな影響がある

経済効果は4,796億円、雇用創出は3万1,635人

【月額3万3,000円引き上げで生じる新たな消費額の試算】

正規従業員に月額3万3,000円の賃上げを行うと、8,660億4,461万円が労働者の賃金として上乗せされます。そのうち0.622(平均消費性向率 \*1)が消費に回ると試算されます。

\*1:総務省「家計調査年報」2024年版

8,660億4,461万円×0.622=5,386億7,975万円

【月額3万3,000円引き上げで生じる生産誘発額と雇用創出の試算】

月額3万3,000円の賃上げにより新たに生み出された約5,387億円の消費が大阪府でのそれぞれの産業に与える影響額(産業誘発額)を試算すると、4,796億円(\*2)となり、それにとまなう雇用の創出は3万1,635人(\*2)となります。

\*2:平成30年大阪府産業連関表 生産誘発係数、労働係数により算出

### 3. パートタイム労働者の時給250円引き上げで経済効果は2,419億円。雇用創出は1万5,957人

大阪のパートタイム労働者(\*3)は185万4,983人。総実労働時間は月78.5時間です。

\*3:パートタイム労働者:「毎月勤労統計調査」地方調査(令和6年平均結果)で、常用労働者のうち所定労働時間が1日または1週で一般の労働者よりも少ないものをさしている。上記労働者数は事業所規模が「5~29人」と「30人以上」の合計、総実労働時間数は事業所規模「5~29人」。

【時給250円引き上げで生じる新たな消費額の試算】

250円×78.5時間×12ヶ月×185万4,983人=4,368億4,849万6,500円【実収入】

これに\*1の平均消費性向率0.622を乗じて、新たに生み出される消費額を算出

4,368億4,849万6,500円×0.622=2,717億1,976万4,823円=【新たに生みだされる消費額】

【時給250円引き上げで生じる生産誘発額と雇用創出の試算】

正規従業員と同様に、\*2によって試算すると、時給250円引き上げにより2,419億円の

生産誘発額が生まれ、新たに1万5,957人の雇用が生み出されます。

#### 4.大阪のパートタイム労働者の平均賃金を1,700円に引き上げれば、経済波及効果は2,051億円、雇用創出は1万3,532人

全国的に必要な生計費試算調査が行われており、そこでは、大都市であろうと地方の都市でも人間らしく生活するために時間給1,700円は必要という結果が出されています。(2024年に実施した物価高を反映した大阪の必要な生計費試算調査の再調査結果では、若年単身の男性=1,827円、女性=1,817円という結果となっています。)

春闘方針にあるように、大阪府の最低賃金が1,700円に引き上げれば、消費額が増え地域の経済に好循環を及ぼし、さらに雇用が創出されることとなります。

大阪の毎月勤労統計調査によると、従業員5~29人の事業所のパートタイム労働者の1カ月の平均賃金は11万6,774円、一カ月の平均労働時間は78.5時間です。1時間の賃金はおよそ1,488円となります。これを1,700円に引き上げるために、212円の時給引き上げが行われたとすれば、3の計算と同様に試算して、

##### 【時給212円引き上げで生じる新たな消費額の試算】

$212 \text{円} \times 78.5 \text{時間} \times 12 \text{ヶ月} \times 185 \text{万} 4,983 \text{人} = 3,704 \text{億} 4,752 \text{万} 5,032 \text{円}$  【実収入】

これに\*1の平均消費性向率0.622を乗じて、新たに生み出される消費額を算出

$3,704 \text{億} 4,752 \text{万} 5,032 \text{円} \times 0.622 = 2,304 \text{億} 1,836 \text{万} 0,570 \text{円} =$  【新たに生みだされる消費額】

##### 【時給212円引き上げで生じる生産誘発額と雇用創出の試算】

時給212円引き上げにより2,051億円の生産誘発額が生まれ、新たに1万3,532人の雇用が生み出されます。(※2)

<表7>

<表7>賃上げによる経済波及効果試算

	最終需要項目別生産誘発係数	賃上げ3万3000円生産誘発額(万円)	賃上げ250円生産誘発額(万円)	時給1700円生産誘発額(万円)	労働係数(人/百万円)	賃上げ3万3000円で雇用創出(人)	賃上げ250円で雇用創出(人)	時給1700円による雇用創出(人)
	民間消費支出	5386.7975	2717.1976	2304.1836				
農林漁業	0.001561	8.410612	4.242464	3.597610	0.178792	150.375272	75.851993	64.322491
鉱業	0.000002	0.008906	0.004492	0.003809	0.063368	0.056434	0.028466	0.024140
飲食料品	0.015674	84.430613	42.588321	36.114896	0.047141	398.016392	200.766631	170.250106
繊維製品	0.001416	7.627237	3.847315	3.262524	0.108559	82.800218	41.765920	35.417501
パルプ・紙・木製品	0.001290	6.949740	3.505574	2.972727	0.047733	33.173375	16.733247	14.189794
化学製品	0.002591	13.958144	7.040739	5.970547	0.020575	28.71840	14.486078	12.284195
石油・石炭製品	0.007973	42.947712	21.663599	18.370732	0.001121	4.81482	2.428684	2.059524
プラスチック・ゴム製品	0.001655	8.917467	4.498131	3.814415	0.058763	52.40155	26.432286	22.414579
窯業・土石製品	0.000269	1.448800	0.730801	0.619719	0.043875	6.35657	3.206366	2.718998
鉄鋼	0.000143	0.772444	0.389635	0.330410	0.012206	0.94283	0.475582	0.403293
非鉄金属	0.000122	0.655992	0.330894	0.280598	0.014903	0.97765	0.493145	0.418187
金属製品	0.000701	3.776969	1.905171	1.615585	0.058293	22.01712	11.105834	9.417747
はん用機械	0.000078	0.418379	0.211038	0.178960	0.041379	1.73120	0.873247	0.740513
生産用機械	0.000144	0.774884	0.390865	0.331454	0.057095	4.42423	2.231660	1.892448
業務用機械	0.000076	0.407207	0.205403	0.174182	0.061060	2.48641	1.254191	1.063554
電子部品	0.000132	0.713451	0.359877	0.305176	0.015058	1.07434	0.541918	0.459547
電気機械	0.002628	14.156873	7.140982	6.055552	0.040911	57.91787	29.214817	24.774165
情報通信機器	0.000552	2.973515	1.499894	1.271911	0.039937	11.87533	5.990131	5.079632
輸送機械	0.004027	21.690551	10.941104	9.278056	0.029509	64.00581	32.285681	27.378258
その他の製造工業製品	0.003476	18.722335	9.443883	8.008413	0.073556	137.71405	69.465444	58.906697
建設	0.005151	27.747464	13.996320	11.868880	0.070087	194.47409	98.096230	83.185605
電力・ガス・熱供給	0.019049	102.610973	51.758821	43.891481	0.010610	108.87363	54.917820	46.570312
水道	0.010797	58.159387	29.336642	24.877472	0.019161	111.43940	56.212038	47.667809
廃棄物処理	0.003084	16.613616	8.380207	7.106416	0.082269	136.67773	68.942708	58.463417
商業	0.139224	749.972721	378.299737	320.798182	0.103552	7,766.11602	3,917.368679	3,321.928690
金融・保険	0.078915	425.096562	214.426356	181.833553	0.058769	2,498.23204	1,260.153201	1,068.609930
不動産	0.215005	1,158.19074	584.212250	495.411995	0.014384	1,665.91441	840.317206	712.589002
運輸・郵便	0.059912	322.736074	162.793884	138.049216	0.061720	1,991.92168	1,004.761141	852.037460
情報通信	0.036545	196.858103	99.298770	84.205358	0.040418	795.66305	401.346761	340.342059
公務	0.004827	26.004462	13.117119	11.123317	0.046816	121.74160	61.408654	52.074540
教育・研究	0.032739	176.357755	88.958025	75.436406	0.083095	1,465.44268	739.195661	626.837930
医療・福祉	0.062211	335.116704	169.038896	143.344986	0.092940	3,114.58209	1,571.051256	1,332.251485
他に分類されない会員制団体	0.008962	48.275949	24.351258	20.649867	0.112217	541.73903	273.262916	231.726956
対事業所サービス	0.044734	240.973074	121.551155	103.075381	0.085834	2,068.36514	1,043.320597	884.735880
対個人サービス	0.119419	643.287323	324.485703	275.163880	0.124166	7,987.44692	4,029.011970	3,416.602203
事務用品	0.001475	7.943090	4.006637	3.397629	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
分類不明	0.003676	19.803328	9.989155	8.470803	0.002033	4.02556	2.030564	1.721918
合計	0.890234	4,795.5092	2,418.9411	2,051.2621		31,634.5349	15,957.0287	13,531.5606

総務省「家計調査年報」2024年版の平均消費性向率、「平成30年大阪府産業連関表」の最終需要項目別生産誘発係数、労働係数を利用して編集委員会が試算。